

(金融業、保険業用)

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(5月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
<https://www.e-survey.go.jp/>

ご記入の前に必ずお読みください。
太枠内の項目について、ご回答ください。
(網掛けされた項目は、回答不要です)

○裏面の「業種区分コード表」
で業種を確認してください。

○資本金に変更がある場合は、
訂正してください。
○資本金は、百万円未満を切捨て
てください。

○連結ベースではなく、単体ベ
ースで回答してください。
○消費税の扱いは、税抜きとして
ください。やむを得ず、税込み
処理とする場合は調査票下段の
「経理方法の変更など」欄に税込
みである旨を記入してください。

○調査対象期間は、原則として
〔上期：4～9月〕
〔下期：10～3月〕
ですが、
半期の計数の確定ができない場
合には、貴社の決算期に応じて
適宜半期(半年)に分割するなど
して、回答してください。

○調査対象期間は、原則として
〔第1四半期：4～6月〕
〔第2四半期：7～9月〕
〔第3四半期：10～12月〕
〔第4四半期：1～3月〕
ですが
四半期の計数の確定できない場
合には、貴社の決算期に応
じて適宜四半期に分割するな
どして、回答してください。

○「新規設備投資額」には、以下
の合計額を記入してください。

- ①土地
整地費、造成費及び購入費の
合計額。
- ②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、
船舶、車両、運搬具、工具、
器具、備品等の新製品を取得
した場合の取得価格やリース
取引で借り手側が有形固定資
産に計上したリース資産(継
続契約からの振替を除く)。
- ③建設仮勘定
設備の建設のために支出した
手付金、前渡金、材料費及び
設備の建設のために取得した
機械等で、仮勘定として処理
されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基
準」により除去費用相当額を計
上した(する予定である)場合は、
除去費用相当額を除いて記入し
てください。

5月21日(月)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

法人企業景気予測調査

平成30年4～6月

この調査票は統計目的以外に用いることは
ありません。

内閣府
財務省

〒100-8940
〒100-8940
テヨダクカスミガセキ3-1-1
株式会社 ○○銀行 御中

法人番号 11111111
業種 90
地域 1
規模 1
資本金(百万円) 100

17. 今年度における資金調達方法
今年度における資金調達について、以下の選択枝から3項目を重要度の高い順に
ご回答ください。

1 民間金融機関からの調達	6 企業間信用による調達
2 公的機関からの調達	7 資産の売却による調達
3 株式の発行による調達	8 資産の流動化・証券化による調達
4 社債の発行による調達	9 内部資金による調達
5 リースによる調達	10 その他 ()

18. 高
新利益

項目	29年度上期 (29年4～9月)		29年度下期 (29年10～30年3月)		30年度上期 (30年4～9月)		30年度下期 (30年10～31年3月)	
	実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画	計画	計画
高	62	50	45	65				

19. 設備
(ない場合は「0」とご記入ください。)

項目	29年度上期 (29年4～6月)		29年度下期 (29年7～9月)		30年度上期 (30年4～6月)		30年度下期 (30年7～9月)	
	実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画	計画	計画
20. 新規設備 投資額(※1)	20	0	30	20	20	15	30	
21. うち土地 購入額(※2)	0	0	30	10	0	0	10	
22. ソフトウェア 投資額(※3)	0	20	10	0	0	0	12	

※1 「20. 新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額を記入してください。
本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。
※2 「21. うち土地購入額」には、土地の購入費のみ記入してください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。
※3 「22. ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めて記入してください。
なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような
事情がある場合はその旨ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。

確認欄	18	19	20	21	22
パスワード	#####	#####	#####	#####	#####
PINコード	#####	#####	#####	#####	#####

1. 平成30年4月1日付で、当社は○○部門を分社。
住所、担当者とも変更はありません。
2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

○住所、社名及び担当者欄
に変更がある場合は訂正
してください。

○直前の四半期と比較する
質問については、各四半
期ともその直前の四半期
(例えば「4～6月」の
場合「1～3月」と比
較した方向性を記入し
てください。

○季節的要因を除いた実勢
でご判断ください。

○期末判断の質問につい
ては、各四半期末の水準を
記入してください。

○店舗、ATMなどの営業
用設備について記入し
てください。

○貴社において給与を支払っている
従業員について判断をしてください。

○印字してある計数に
変更がある場合は訂
正してください。

○空欄の場合は実績を
記入してください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定
資産に計上した(する予定である)リース物件
のうち、該当期に新たに契約した物件も含め
て記入してください(有形固定資産は「20. 新
規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソ
フトウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンラ
イン調査総合窓口
」へ初めてログイン
する際、「確認
コード」欄に入力
してください。

○オンライン提出
の電子調査票を
ダウンロードす
る際、「PINコー
ド」欄に入力し
てください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、
最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

(金融業、保険業用)

ご記入の前に必ずお読みください。
太枠内の項目について、ご回答ください。
(網掛けされた項目は、回答不要です)

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(8月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
<https://www.e-survey.go.jp/>

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。
○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○今年度において貴社の経営上、重要度が高い順に左から記入してください。
なお、重要度は年度全体を通じた金額でご判断ください。
○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。
○10の「その他」を選択した場合には、その内容を()内に具体的に記入してください。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○調査対象期間は、原則として
〔上期：4～9月〕
〔下期：10～3月〕
ですが、半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜半期(半年)に分割するなどして、回答してください。

○調査対象期間は、原則として
〔第1四半期：4～6月〕
〔第2四半期：7～9月〕
〔第3四半期：10～12月〕
〔第4四半期：1～3月〕
ですが四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

- ①土地
整地費、造成費及び購入費の合計額。
- ②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。
- ③建設仮勘定
設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○住所、社名及び担当者欄に変更がある場合は訂正してください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「7～9月」の場合「4～6月」と)と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○店舗、ATMなどの営業用設備について記入してください。

○貴社において給与を支払っている従業員について判断をしてください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

SAMPLE

8月20日(月)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

統計統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。

法人企業景気予測調査

平成30年7～9月

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

内閣府 財務省

〒100-8940
チヨダクカスミガセキ3-1-1
株式会社 ○○銀行 御中

法人番号 11111111 1
業種 90
地域 A1
規模 100
資本金(百万円) 100

担当者 経営企画部
氏名 ○○ ○○
電話 00 - 0000 - 0000 内線番号 000

1. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況

各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	1 上昇	30年	31年
※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。	2 不変	7～9月	10～12月
	3 下降	1	2
	4 不明		3

2. 貴社の景況判断の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。

1 国内需要(売上)の動向	6 資金繰り・資金調達の動向
2 海外需要(売上)の動向	7 株式・不動産等の資産価格の動向
3 販売価格の動向	8 為替レートの動向
4 仕入価格の動向	9 税制・金融
5 仕入以外のコストの動向	10 その他

3. 国内の景況

各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	1 上昇	30年	31年
※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。	2 不変	7～9月	10～12月
	3 下降	1	2
	4 不明		3

4. 売上高

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

5. 経常利益

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

6. 国内需要

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

7. 海外需要

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

8. 製(商)品・サービスの販売価格

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

10. 製(商)品在庫

30年	31年
9月末	12月末
3月末	6月末

11. 原材料在庫

30年	31年
9月末	12月末
3月末	6月末

12. 資金繰り

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

13. 金融機関の融資態度

30年	31年
7～9月	10～12月
1～3月	4～6月

14. 生産・販売などのための設備

30年	31年
9月末	12月末
3月末	6月末

15. 従業員数

30年	31年
9月末	12月末
3月末	6月末

16. うち臨時・パートの数

30年	31年
9月末	12月末
3月末	6月末

17. 今年度における設備投資のスタンダ

今年度における設備投資について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。

1 生産(販売)能力の拡大	6 海外投資	7	3	10
2 製(商)品・サービスの質的向上	7 研究開発			
3 情報化への対応	8 新事業への進出			
4 省力合理化	9 維持更新			
5 環境対策	10 その他 ()			

II. 計数調査 (百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

1. 企業収益

項目	期間	29年度上期 (29年4～9月)		29年度下期 (29年10～30年3月)		30年度上期 (30年4～9月)		30年度下期 (30年10～31年3月)	
		実績	実績	実績	実績	実績見込み	見通し	実績	実績
18 高利益		62	50	45	65				

2. 設備

項目	期間	29年度上期 (29年4～6月)		29年度下期 (29年7～9月)		30年度上期 (30年4～6月)		30年度下期 (30年7～9月)	
		実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画	実績	実績
20 新規設備投資額		20	0	30	20	20	15	30	
21 うち土地購入額		0	0	30	10	0	0	10	
22 ソフトウェア投資額		0	20	10	0	0	0	12	

※1 「20.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額を記入してください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めなくてください。
 ※2 「21.うち土地購入額」には、土地の購入費のみ記入してください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めなくてください。
 ※3 「22.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めて記入してください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めなくてください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

1. 平成30年7月1日付で、当社は○○部門を分社。住所、担当者とも変更はありません。
2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

この欄は記入しないでください。

確認	18	19	20	21	22
確認コード	#####	#####	#####	#####	#####
PINコード	#####	#####	#####	#####	#####

○「リース取引に関する会計基準」により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新たに契約した物件も含めて記入してください(有形固定資産は「20. 新規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソフトウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「確認コード」欄を入力してください。

○オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄を入力してください。

(金融業、保険業用)

ご記入の前に必ずお読みください。
太枠内の項目について、ご回答ください。
(網掛けされた項目は、回答不要です)

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(11月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
<https://www.e-survey.go.jp/>

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。
○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○来年度における貴社の経常利益、設備投資の見通しについてそれぞれ記入してください。
○経常利益について、黒字転化を見通している場合は「1. 増加」と、赤字転化を見通している場合は「5. 減少」と記入してください。
○設備投資については、「20. 新規設備投資額」から「21. うち土地購入額」を除き、「22. ソフトウェア投資額」を加えたベースで回答してください。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○調査対象期間は、原則として「上期：4～9月」「下期：10～3月」ですが、半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜半期(半年)に分割するなどして、回答してください。

○調査対象期間は、原則として「第1四半期：4～6月」「第2四半期：7～9月」「第3四半期：10～12月」「第4四半期：1～3月」ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

- ①土地
整地費、造成費及び購入費の合計額。
- ②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。
- ③建設仮勘定
設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○住所、社名及び担当者欄に変更がある場合は訂正してください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「10～12月」の場合「7～9月」と)と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○店舗、ATMなどの営業用設備について記入してください。

○貴社において給与を支払っている従業員について判断をしてください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

○印字してある計数に変更がある場合は訂正してください。

○空欄の場合は実績を記入してください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新たに契約した物件も含めて記入してください(有形固定資産は「20. 新規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソフトウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「確認コード」欄を入力してください。

○オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄を入力してください。

法人企業景気予測調査

平成30年10月～12月

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

秘 内閣府 財務省

11月20日(火)の提出期限にご協力ください。記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

〒100-8940
チヨダクカスミガセキ3-1-1
株式会社 ○○銀行 御中

法人番号 11111111 1
業種 90
地域 A1
規模 100
資本金(百万円) 100

1. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況

各期ともその直前の四半期と比較してください。	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月
※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。		1	2	3

2. 貴社の景況判断の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。				
1 国内需要(売上)の動向	2 海外需要(売上)の動向	3 販売価格の動向	4 仕入価格の動向	5 仕入以外のコストの動向
6 資金繰り・資金調達の動向	7 株式・不動産等の資産価格の動向	8 為替レートの動向	9 税制・金利の動向	10 その他

3. 国内の景況

各期ともその直前の四半期と比較してください。	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月
※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。		1	2	3

4. 売上高

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

5. 経常利益

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月
2	1	1

6. 国内需要

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

7. 海外需要

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

8. 製(商)品・サービスの販売価格

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

10. 製(商)品在庫

30年 12月末	31年 3月末	6月末

11. 原材料在庫

30年 12月末	31年 3月末	6月末

12. 資金繰り

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

13. 金融機関の融資態度

30年 10～12月	31年 1～3月	4～6月

14. 生産・販売などのための設備

30年 12月末	31年 3月末	6月末
1	2	2

15. 従業員数

30年 12月末	31年 3月末	6月末
1	1	2

16. うち臨時・パートの数

30年 12月末	31年 3月末	6月末
1	1	2

17. 来年度の企業収益・設備投資見通し

来年度の売上高・経常利益・設備投資見通しについて、今年度見込みに比べた増減をそれぞれご回答ください。	売上高	経常利益	設備投資
1 増加(10%以上)		1	3
2 やや増加			
3 今年度並み			
4 やや減少			
5 減少(10%以上)			
6 不明			

18. 高利益

29年度上期 (29年4～9月)	29年度下期 (29年10～30年3月)	30年度上期 (30年4～9月)	30年度下期 (30年10～31年3月)
62	50	45	65

19. 設備

29年度上期 (29年4～6月)	29年度中期 (29年7～9月)	29年度下期 (29年10～12月)	30年度上期 (30年1～3月)	30年度中期 (30年4～6月)	30年度下期 (30年7～9月)	30年度末 (30年10～12月)	31年度上期 (31年1～3月)
20	0	30	20	20	15	10	30
21. うち土地購入額	0	0	30	10	0	0	10
22. ソフトウェア投資額	0	20	10	0	0	5	10

20. 新規設備投資額

21. うち土地購入額

22. ソフトウェア投資額

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。

確認コード	18	19	20	21	22

1. 平成30年10月1日付で、当社は○○部門を分社。住所、担当者とも変更はありません。

2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

(金融業、保険業用)

ご記入の前に必ずお読みください。
太枠内の項目について、ご回答ください。
(網掛けされた項目は、回答不要です)

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(2月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
<https://www.e-survey.go.jp/>

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。
○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○今年度において利益の発生が見込まれない場合でも、貴社の利益配分のスタンスを記入してください。なお、重要度は配分額でご判断ください。
○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。
○9の「内部留保」は、利益準備金、任意積立金とお考えください。
○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○調査対象期間は、原則として
〔上期：4～9月〕
〔下期：10～3月〕
ですが、半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜半期(半年)に分割するなどして、回答してください。

○調査対象期間は、原則として
〔第1四半期：4～6月〕
〔第2四半期：7～9月〕
〔第3四半期：10～12月〕
〔第4四半期：1～3月〕
ですが四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

- ①土地
整地費、造成費及び購入費の合計額。
- ②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。
- ③建設仮勘定
設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

2月20日(水)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

法人企業景気予測調査

平成31年1～3月

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

内閣府 財務省

〒100-8940
チヨダクカスミガセキ3-1-1
株式会社 ○○銀行 御中

法人番号 11111111 1
業種 90
地域 A1
規模
資本金(百万円) 100

1. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況

各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	31年 1～3月	4～6月	7～9月
※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。		1	2	3

2. 貴社の景況判断の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。

1 国内需要(売上)の動向	6 資金繰り・資金調達の動向
2 海外需要(売上)の動向	7 株式・不動産等の資産価格の動向
3 販売価格の動向	8 為替レートの動向
4 仕入価格の動向	9 税制・金融の動向
5 仕入以外のコストの動向	10 その他

3. 国内の景況

各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	31年 1～3月	4～6月	7～9月
※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。		1	2	3

4. 売上高

31年 1～3月	4～6月	7～9月

5. 経常利益

31年 1～3月	4～6月	7～9月
2	1	1

6. 国内需要

31年 1～3月	4～6月	7～9月

7. 海外需要

31年 1～3月	4～6月	7～9月

8. 製(商)品・サービスの販売価格

31年 1～3月	4～6月	7～9月

9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格

31年 1～3月	4～6月	7～9月

10. 製(商)品在庫

31年 3月末	6月末	9月末

11. 原材料在庫

31年 3月末	6月末	9月末

12. 資金繰り

31年 1～3月	4～6月	7～9月

13. 金融機関の融資態度

31年 1～3月	4～6月	7～9月

14. 生産・販売などのための設備

31年 3月末	6月末	9月末
1	2	2

15. 従業員数

31年 3月末	6月末	9月末
1	1	2

16. うち臨時・パートの数

31年 1～3月	4～6月	7～9月
1	1	2

○住所、社名及び担当者欄に変更がある場合は訂正してください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「1～3月」の場合「10～12月」と)と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○店舗、ATMなどの営業用設備について記入してください。

○貴社において給与を支払っている従業員について判断をしてください。

○印字してある計数に変更がある場合は訂正してください。

○空欄の場合は実績を記入してください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新たに契約した物件も含めて記入してください(有形固定資産は「20. 新規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソフトウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「確認コード」欄に入力してください。

○オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。